

2020年9月14日

記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

大阪商工会議所
公益社団法人 関西経済連合会

【問合先】大阪商工会議所
総務企画部 企画広報室 永長・西田
TEL：06-6944-6304

「第79回経営・経済動向調査」結果について

<調査概要>

- ◆調査目的 大阪商工会議所と関西経済連合会は、会員企業の景気判断や経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。
- ◆調査期間 2020年8月18日（火）～9月1日（火）
- ◆調査対象 1,589社（大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業）
- ◆調査方法 調査票の発送・回収ともにファクシミリ
- ◆有効回答数 387社（有効回答率24.4%）

【調査結果の特徴】

1 国内景気について（単数回答）

～景況感は悪化し、7期連続のマイナス。先行きも厳しい見方

- 2020年7～9月期における国内景気は、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合）は▲29.1と、景況感は悪化し、7期連続のマイナス。
- 先行き10～12月期はBSI値▲20.4、2021年1～3月期はBSI値▲17.4とマイナス幅は縮小するものの、下降局面が続く見通し。
- 規模別では、7～9月期は大企業でBSI値▲3.8とマイナス幅が一桁まで縮小。一方、中小企業はBSI値▲52.0と大幅な落ち込み。

2 自社業況について（単数回答）

～4期連続のマイナス。先行き中小企業は大幅な落ち込みが続く

- 2020年7～9月期の自社業況は、BSI値が▲17.6となり、4期連続のマイナス。
- 先行き10～12月期はBSI値▲12.2、2021年1～3月期はBSI値▲13.5と引き続きマイナス圏を推移する見込み。
- 規模別では、7～9月期に大企業でBSI値が6.1とプラスに転じる一方、中小企業はBSI値▲38.6と2桁のマイナスが続く。

3 雇用動向について

(1) 令和2年、3年、4年4月入社（計画）の新卒採用について（単数回答）

～先行き「採用人数は増加（見込み）」が減少し、「採用人数は未定」が増加

- 令和2年、3年、4年4月入社（計画）の新卒採用の動向を尋ねたところ、令和2年4月の新卒採用（令和2年4月入社実績）について、「採用人数は増加」（15.2%）と「採用人数はほぼ同数」（42.9%）との回答を合わせると6割弱（58.1%）が前年度と同数以上を採用したと回答。他方、「採用を見送った（中止した）」との回答は2.6%に止まる。また、「実施予定はなかった（採用する希望はなかった）」（24.5%）も4社に1社。
- 年度別で見ると、「採用人数は増加（見込み）」との回答が令和2年（15.2%）から令和3年（5.9%）、令和4年（4.1%）にかけて減少する一方、「採用人数は未定」との回答が令和3年（17.1%）、令和4年（30.0%）にかけて拡大。「実施するか計画自体未定」との回答も令和3年（4.7%）、令和4年（12.1%）にかけて増加。

(2) 新卒採用の背景にある考え方（当てはまるものすべて、複数回答）

～「人員数の維持」、「景気の先行き不透明感から自社業績が見通せない」が上位

- 新卒採用の背景にある考え方について尋ねたところ、「人員数の維持」（42.6%）が最多。以下、「景気の先行き不透明感から自社業績が見通せない」（30.7%）、「組織の若返り」（25.3%）、「コロナ禍に起因する自社業績の悪化・不振」（25.1%）が続く。
- 規模別では、大企業で「人員数の維持」が5割台後半（57.3%）で他の選択肢に比べ突出して多い。また、「景気の先行き不透明感から自社業績が見通せない」が、大企業（24.3%）と比べて、中小企業（36.6%）で高い。

(3) 4月以降、実施した雇用調整措置（来年3月までに実施する予定含む）

（当てはまるものすべて、複数回答）

～「残業時間の削減」、「社員への休業要請（雇用調整助成金を活用）」が上位

- 今年4月以降に実施した（来年3月までに実施する予定含む）雇用調整措置について尋ねたところ、「残業時間の削減」（36.7%）、「社員への休業要請（雇用調整助成金を活用）」（34.6%）、「特段、実施していない（実施は予定していない）」（34.6%）が上位。「営業・操業時間・日数の短縮、削減」（21.7%）、「夏季賞与の減額」（19.9%）も5社に1社が実施（予定含む）。
- また、「派遣・パートら非正規社員の採用削減・中止」（11.6%）、「中途採用の削減・中止」（10.9%）との回答が1割超。他方、「正社員の希望退職の募集」（1.0%）、「正社員の退職勧奨」（0.5%）、「正社員の解雇」（0.3%）との回答割合は少数に止まる。
- 規模別では、大企業で「特段、実施していない（実施は予定していない）」（42.7%）が最多。中小企業で「社員への休業要請（雇用調整助成金を活用）」（40.6%）、「営業・操業時間・日数の短縮、削減」（26.2%）、「夏期賞与の減額」（26.7%）、「冬期賞与の減額」（16.8%）が大企業に比べ割合が高い。

<添付資料>

- ・資料1「第79回経営・経済動向調査」結果概要
- ・資料2「第79回経営・経済動向調査」結果集計表

以上

第79回経営・経済動向調査

大阪商工会議所 公益社団法人 関西経済連合会

<目次>

1. 国内景気	2
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	4
4. 雇用動向について	8
参考(BSI値の推移)	11
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	12

<概要>

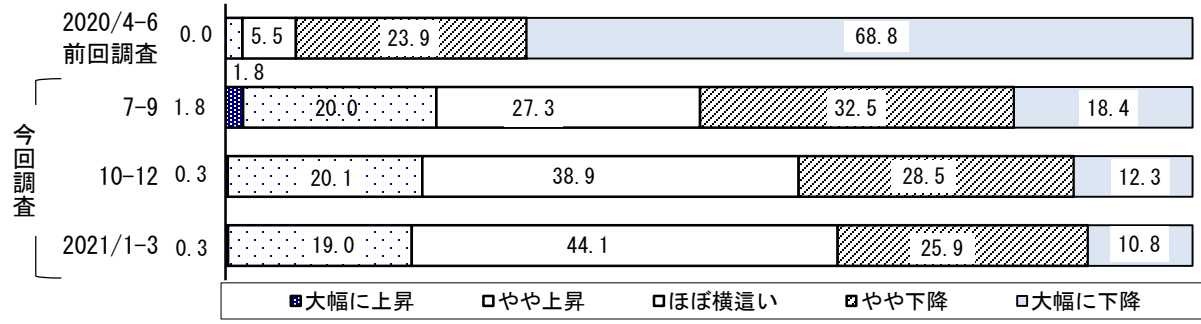
- ▶ 調査対象：大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業 1,589社
- ▶ 調査時期：2020年8月18日～9月1日
- ▶ 調査方法：調査票の発送・回収ともFAXによる
- ▶ 回答状況：387社（有効回答率24.4%）（大企業：185社、中小企業：202社）
企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
（製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下）
- ▶ 規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	
食料品	3	5	8	卸売業	16	48	64
繊維工業・製品	5	1	6	小売業	6	6	12
パルプ・紙製品	1	3	4	出版・印刷	0	5	5
化学工業	16	9	25	建設業・各種設備工事	23	18	41
鉄鋼	4	9	13	不動産業	8	5	13
非鉄金属・金属製品	8	6	14	運輸・通信業	6	14	20
一般機械器具	6	3	9	金融・保険業	15	0	15
電気機械器具	11	7	18	電気・ガス・水道業	1	1	2
輸送用機械器具	4	1	5	サービス業	33	30	63
精密機械器具	3	2	5				
その他製造業	16	29	45				
計	77	75	152	計	108	127	235

※グラフの数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

1. 国内景気

—景況感は悪化し、7期連続のマイナス。先行きも厳しい見方—



<足もと>

2020年7～9月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が21.8%、「下降」と見る回答は50.9%。

この結果、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は▲29.1と景況感は悪化し、7期連続のマイナス。

<先行き>

先行き10～12月期はBSI値▲20.4、2021年1～3月期はBSI値▲17.4とマイナス幅は縮小するものの、下降局面が続く見通し。

<規模別>

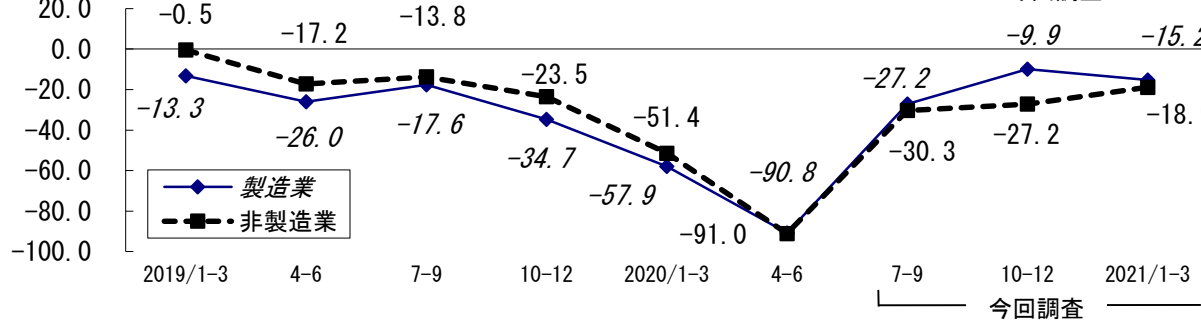
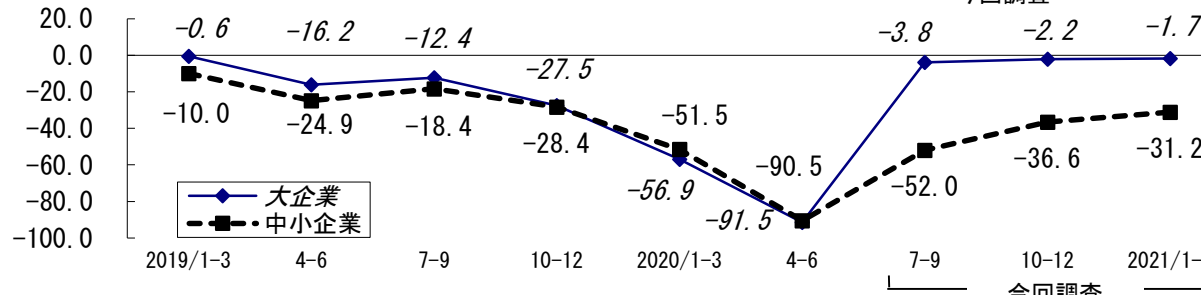
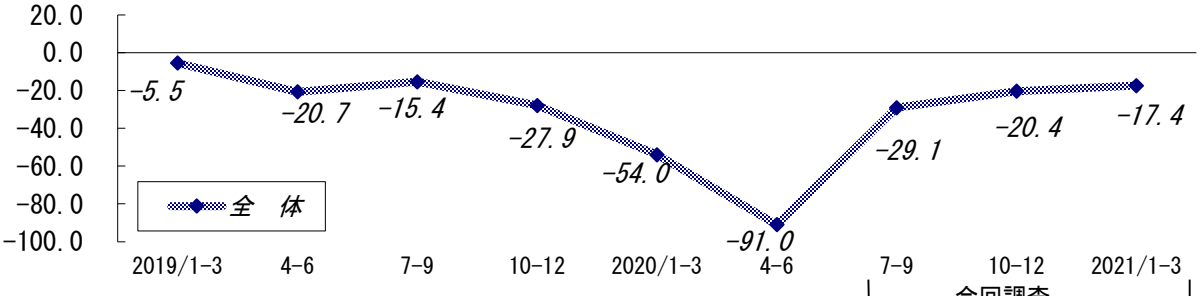
大企業は足もと（7～9月期）のBSI値が▲3.8とマイナス幅が一桁まで縮小。一方、中小企業はBSI値▲52.0とマイナス幅は縮小するものの、なお、大幅な落ち込み。

先行きは大企業でマイナス幅が一桁で推移するものの、中小企業では、なお、大幅なマイナスが続く見込み。

<業種別>

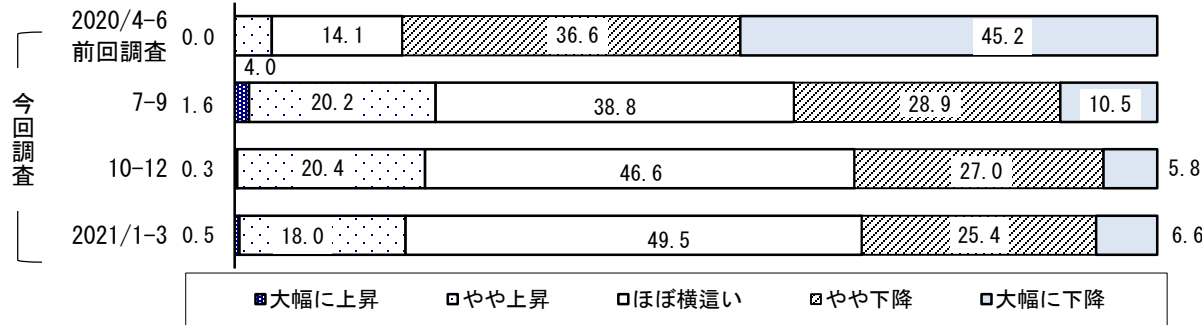
足もと（7～9月期）のBSI値は、製造業、非製造業ともに、7期連続のマイナス。

先行き10～12月期も、製造業・非製造業ともにマイナス圏を推移する見込み。



2. 自社業況 総合判断

－4期連続のマイナス。先行き中小企業は大幅な落ち込みが続く－



<足もと>

7～9月期における自社業況の総合判断は前期と比べ「上昇」と見る回答が21.8%、「下降」と見る回答は39.4%。
この結果、BSI値は▲17.6と、4期連続のマイナス。

<先行き>

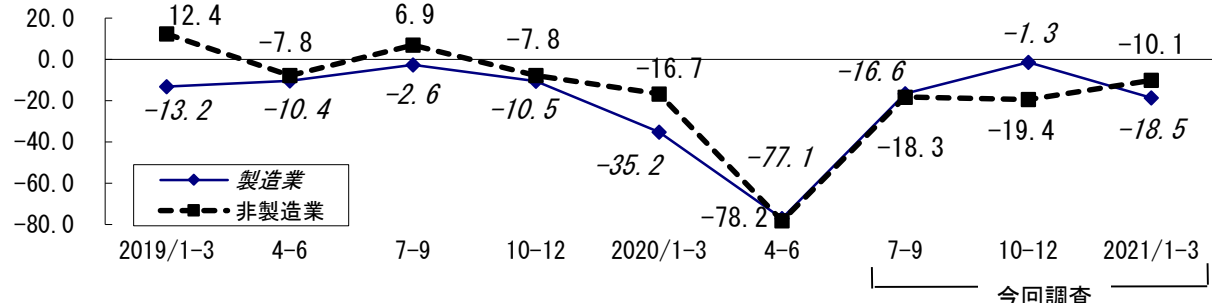
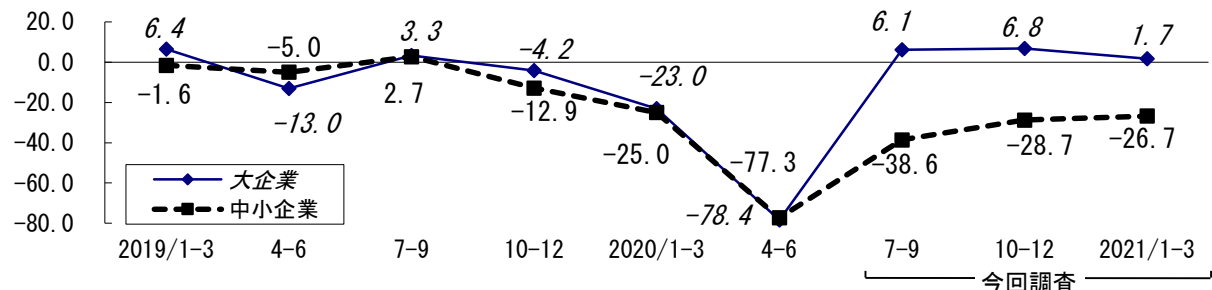
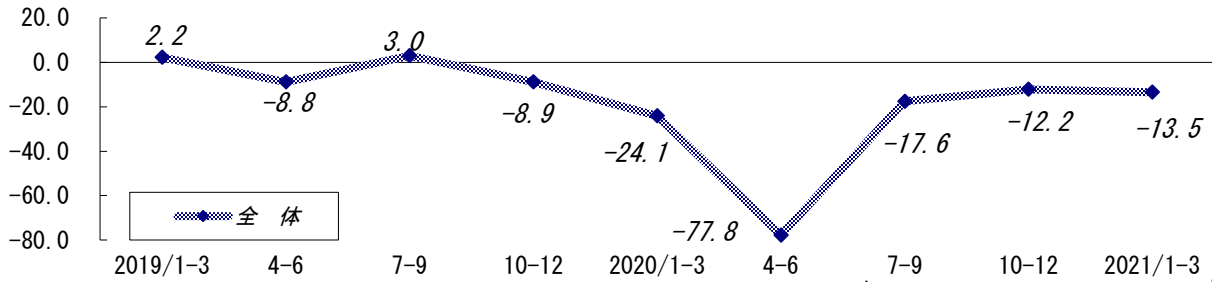
10～12月期はBSI値▲12.2、2021年1～3月期はBSI値▲13.5と引き続きマイナス圏を推移する見込み。

<規模別>

大企業は足もと（7～9月期）のBSI値が6.1とプラスに転じる一方、中小企業はBSI値▲38.6と2桁のマイナスが続く。先行き10～12月期、2021年1～3月期とも大企業はプラス圏を推移するものの、中小企業はマイナス圏を推移する見込み。

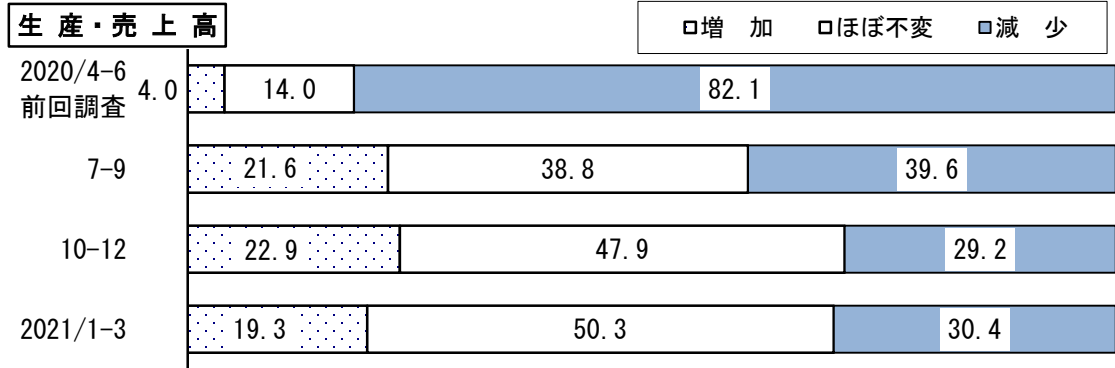
<業種別>

足もと（7～9月期）のBSI値は製造業、非製造業ともにマイナス圏を推移。
先行きは、製造業が10～12月期にマイナス幅が縮小するも、非製造業はマイナス幅が拡大。2021年1～3月期は製造業でマイナス幅が拡大、非製造業はマイナス幅が縮小するも、マイナス圏を推移する見込み。



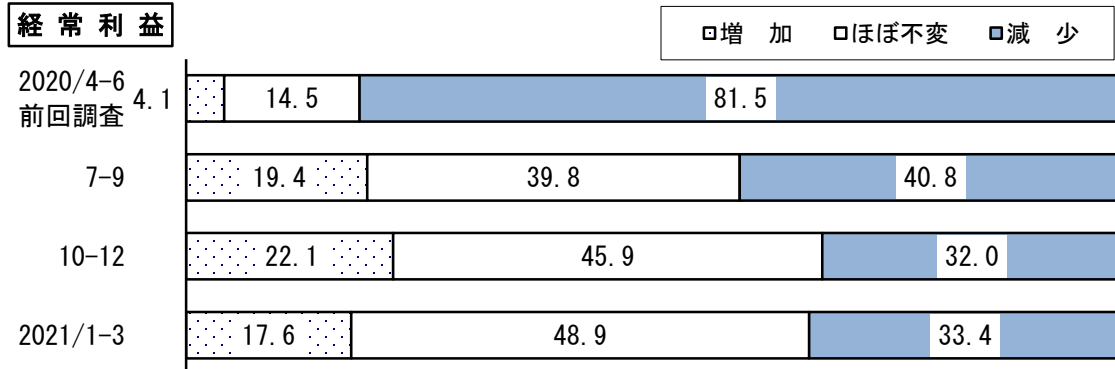
3. 自社業況 個別判断

ー 生産・売上高、経常利益ともにマイナス圏を推移 ー



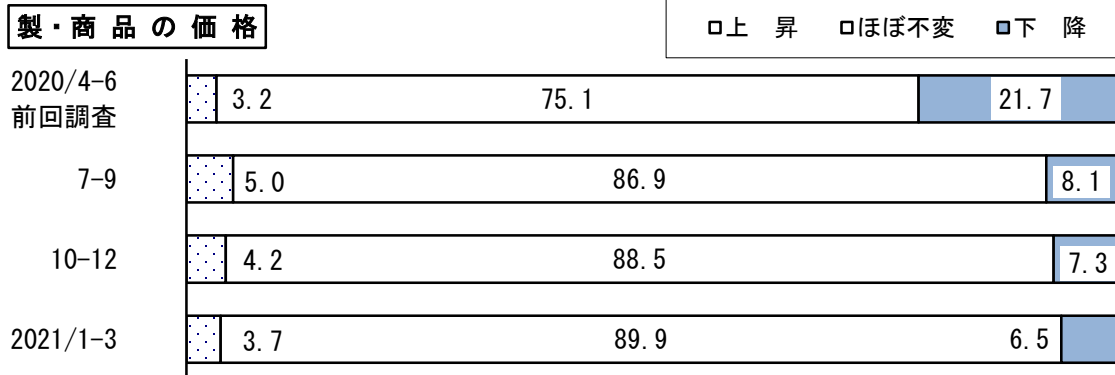
<生産・売上高>

足もと（7～9月期）のBSI値は▲18.0となり、4～6月期実績（▲78.1）と比べマイナス幅は縮小したものの、4期連続のマイナス。先行きも10～12月期（▲6.3）、2021年1～3月期（▲11.0）とマイナス圏を推移する見込み。



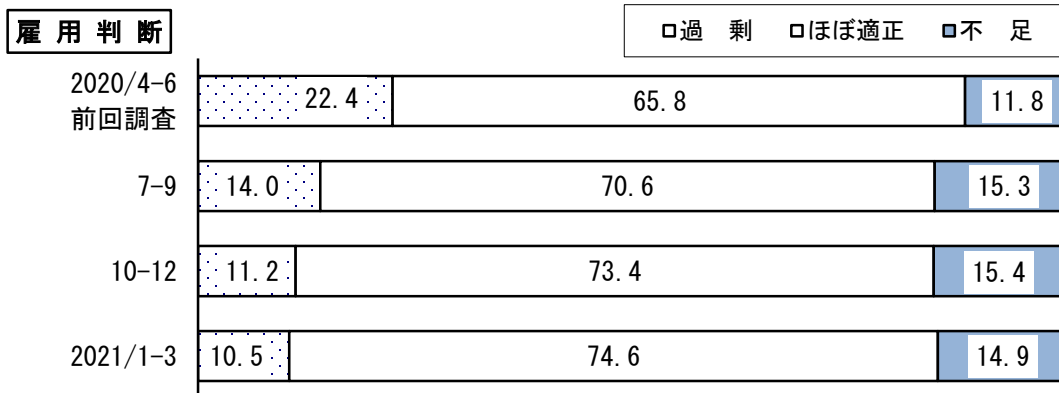
<経常利益>

足もと（7～9月期）のBSI値は▲21.5となり、4～6月期実績（▲77.4）と比べマイナス幅は縮小したものの、4期連続のマイナス。先行きも10～12月期（▲9.9）、2021年1～3月期（▲15.8）とマイナス圏を推移する見込み。



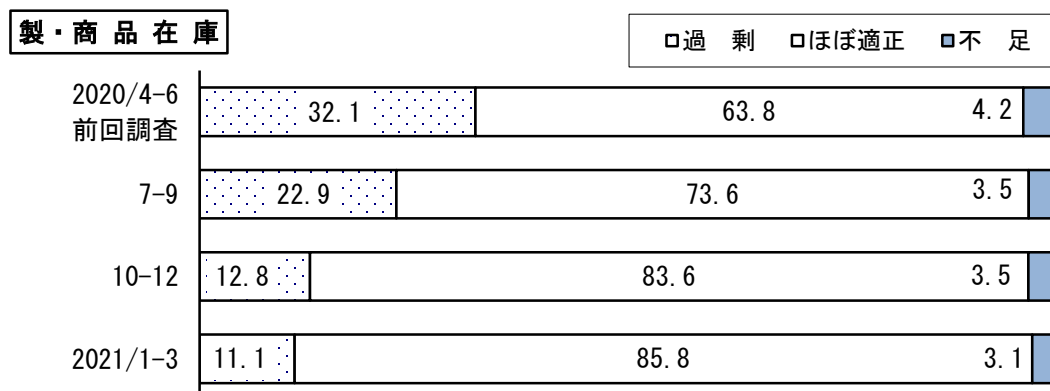
<製・商品の価格>

足もと（7～9月期）は全体の8割台半ばが「ほぼ不変」。BSI値は▲3.1と、2期連続のマイナス。先行きも10～12月期（▲3.1）、2021年1～3月期（▲2.8）とマイナス圏を推移する見込み。



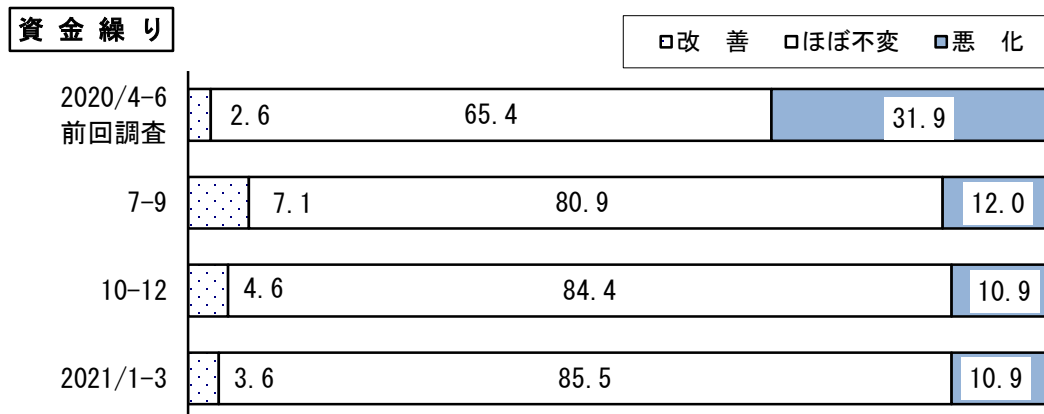
＜雇用判断＞

足もと（7～9月期）のBSI値は▲1.3と、2期ぶりの不足超過。先行き10～12月期はBSI値▲4.2、2021年1～3月期BSI値▲4.5と不足超過が続く見込み。他方、「ほぼ適正」とする回答が足もと（7～9月期）では7割超、先行き10～12月期、2021年1～3月期では7割台半ばで推移する見込み。



＜製・商品在庫＞

足もと（7～9月期）のBSI値は19.4と、先行き10～12月期はBSI値9.3、2021年1～3月期はBSI値8.0と過剰感は改善に向かうものの、過剰局面が続く見込み。他方、「ほぼ適正」とする回答が足もと（7～9月期）では7割強であるものの、先行き10～12月期では8割強、2021年1～3月期では8割台半ばで推移する見込み。



＜資金繰り＞

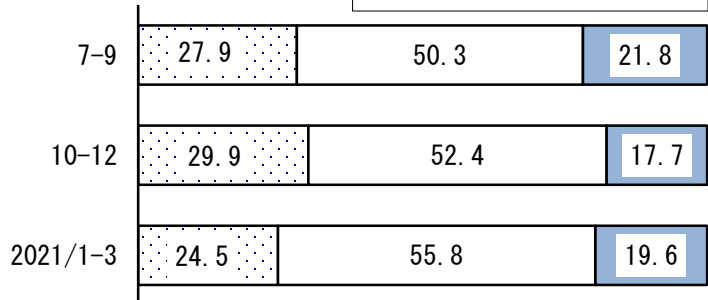
足もと（7～9月期）のBSI値は▲4.9と4～6月期実績（▲29.3）からマイナス幅が縮小。先行き10～12月期はBSI値▲6.3、2021年1～3月期はBSI値▲7.4と悪化局面が続く見通し。

【参考—個別判断 企業規模別】

大企業 自社業況 個別判断

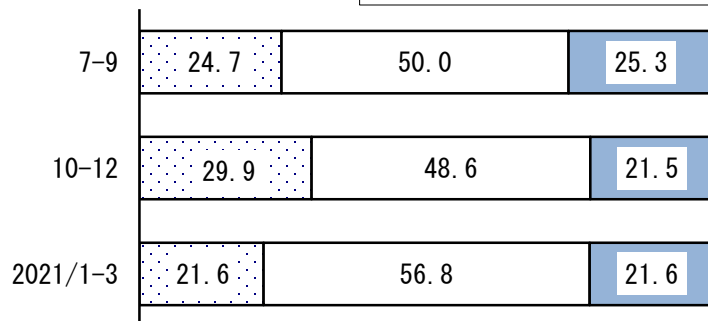
生産・売上高

□増 加 □ほぼ不変 □減 少



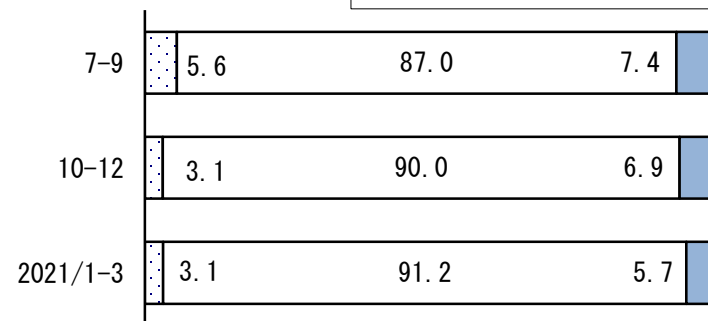
経常利益

□増 加 □ほぼ不変 □減 少



製・商品の価格

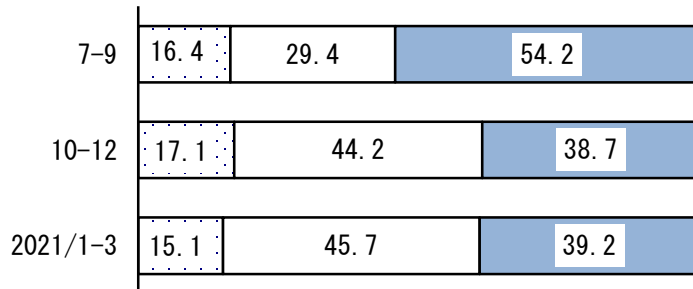
□上 昇 □ほぼ不変 □下 降



中小企業 自社業況 個別判断

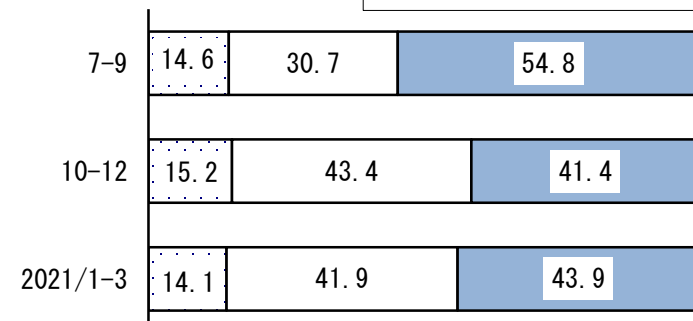
生産・売上高

□増 加 □ほぼ不変 □減 少



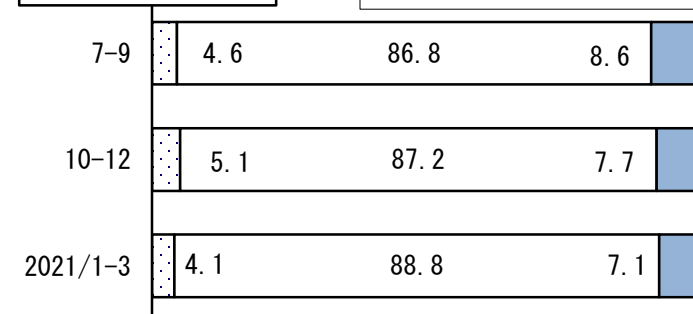
経常利益

□増 加 □ほぼ不変 □減 少



製・商品の価格

□上 昇 □ほぼ不変 □下 降



<生産・売上高>

足もとのBSI値は大企業で6.1と4期ぶりのプラスとなるものの、中小企業はBSI値▲37.8と4期連続のマイナス。

先行き、大企業はプラス圏を推移するものの、中小企業は2桁のマイナスが続く見込み。

<経常利益>

足もとのBSI値は大企業で▲0.6となり4期連続のマイナス、中小企業はBSI値▲40.2と7期連続のマイナス。

先行き、10～12月期は大企業はプラス圏を推移するものの、中小企業は2桁のマイナスが続く見込み。

<製・商品の価格>

足もとのBSI値は大企業は▲1.9と3期連続のマイナス、中小企業はBSI値▲4.1と2期連続のマイナス。

先行きも大企業、中小企業ともにマイナス圏を推移する見込み。

大企業 自社業況 個別判断

中小企業 自社業況 個別判断

雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足

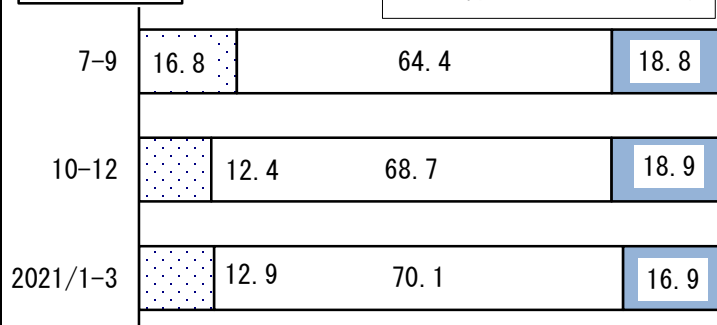
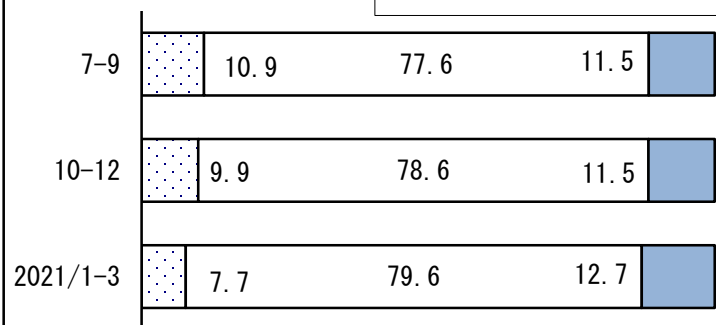
雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足

<雇用判断>

足もと（7～9月期）は大企業、中小企業ともに2期ぶりの不足超過。

先行きも大企業、中小企業ともに不足超過が続く見込み。



製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足

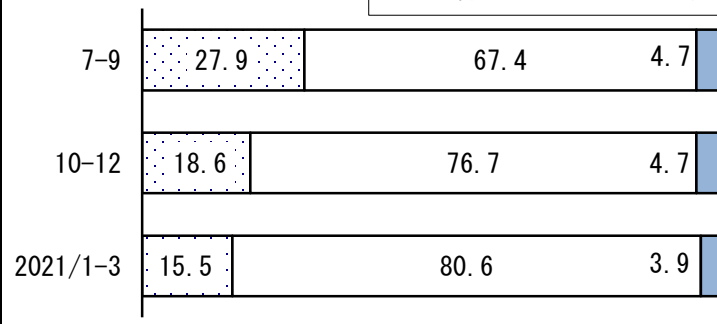
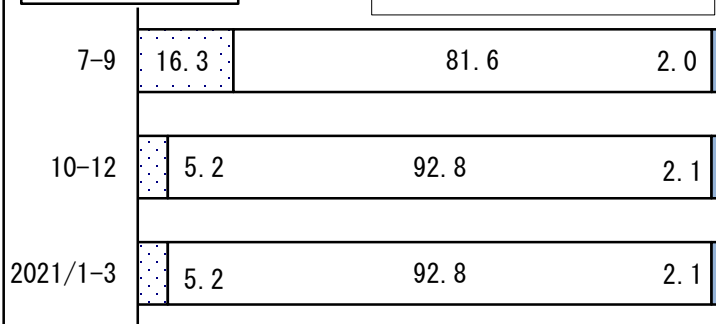
製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足

<製・商品在庫>

足もと（7～9月期）のBSI値は大企業で14.3、中小企業はBSI値23.3と、ともに2桁の過剰超過。

先行きは大企業、中小企業ともに「過剰」との回答割合が減少し、「ほぼ適正」との回答割合が拡大するも、過剰局面が続く見込み。



資金繰り

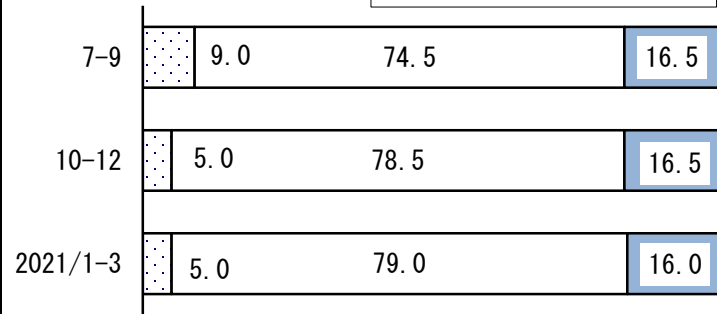
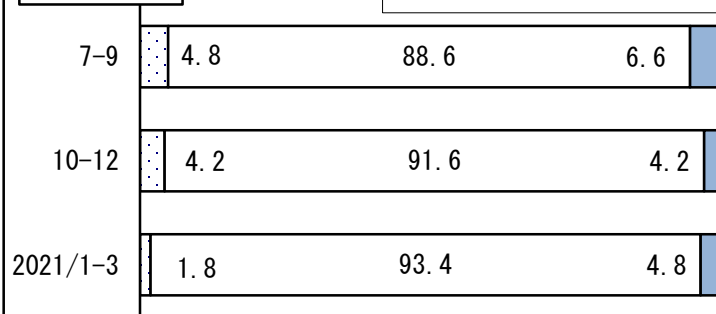
□改善 □ほぼ不変 □悪化

資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化

<資金繰り>

各期を通じ、大企業、中小企業ともに「ほぼ不変」が最多。中小企業は先行き2桁の悪化が続く見通し。



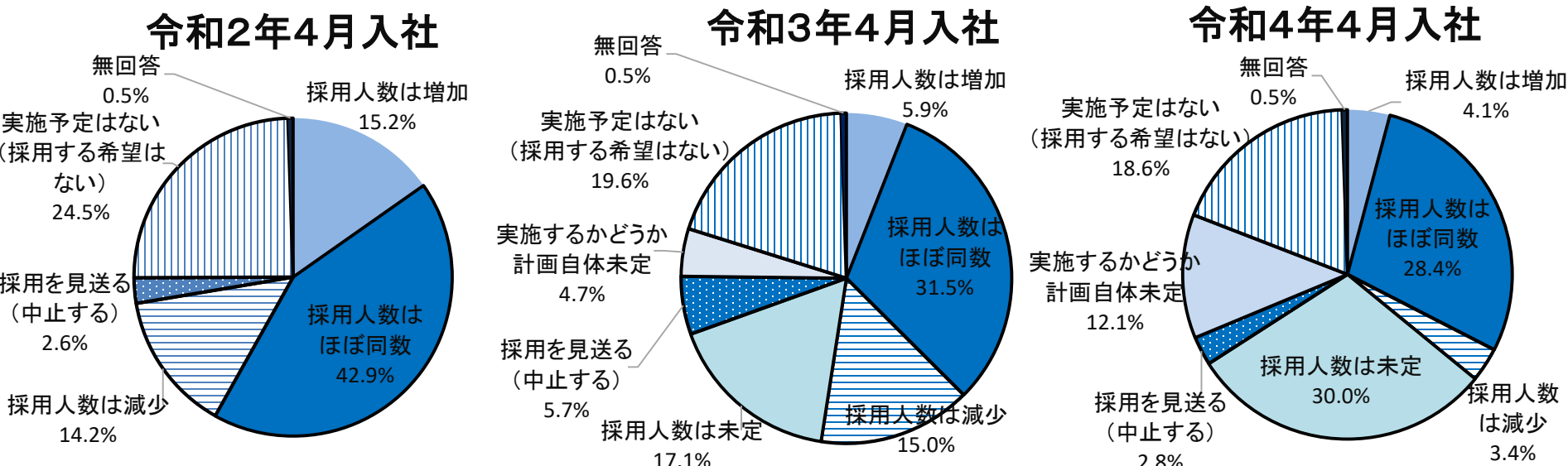
4. 雇用動向について

(1) 令和2年、3年、4年4月入社(計画)の新卒採用について (単数回答)

— 先行き「採用人数は増加(見込み)」が減少し、「採用人数は未定」が増加—

● 令和2年4月の新卒採用(令和2年4月入社実績)について、「採用人数は増加」(15.2%)と「採用人数はほぼ同数」(42.9%)との回答を合わせると6割弱(58.1%)が前年度と同数以上を採用したと回答。他方、「採用を見送った(中止した)」との回答は2.6%に止まる。また、「実施予定はなかった(採用する希望がなかった)」(24.5%)も4社に1社。

● 年度別で見ると、「採用人数は増加(見込み)」との回答が令和2年(15.2%)から令和3年(5.9%)、令和4年(4.1%)にかけて減少する一方、「採用人数は未定」との回答が令和3年(17.1%)、令和4年(30.0%)にかけて拡大。「実施するか計画自体未定」との回答も令和3年(4.7%)、令和4年(12.1%)にかけて増加。

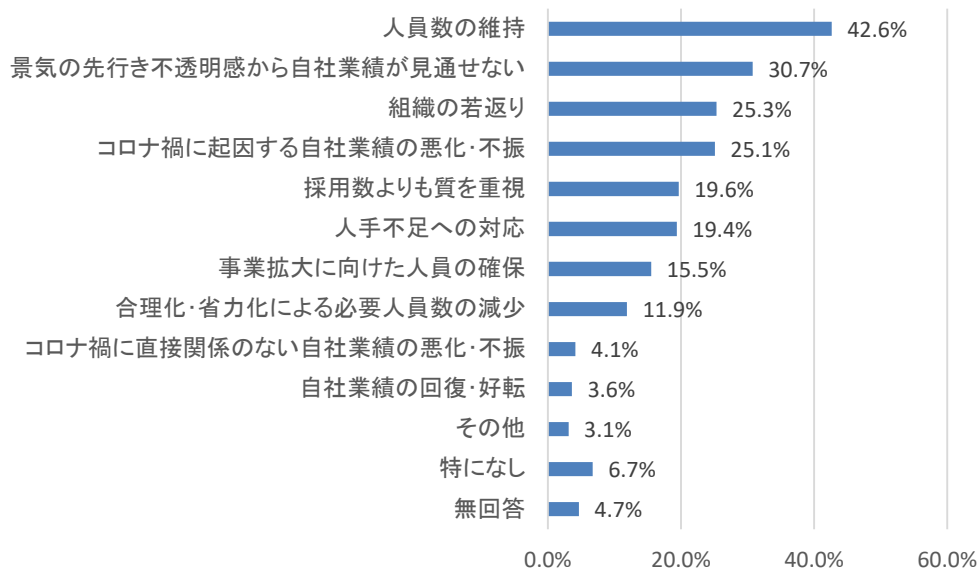


		総計	採用人数は増加(見込み)	採用人数はほぼ同数	採用人数は減少(見込み)	採用人数は未定(見込み)	採用を見送る(中止する)	実施するかどうか計画自体未定	実施予定はない(採用する希望はない)	無回答
令和2年	件数	387	59	166	55	—	10	—	95	2
	構成比	100.0	15.2	42.9	14.2	—	2.6	—	24.5	0.5
令和3年	件数	387	23	122	58	66	22	18	76	2
	構成比	100.0	5.9	31.5	15.0	17.1	5.7	4.7	19.6	0.5
令和4年	件数	387	16	110	13	116	11	47	72	2
	構成比	100.0	4.1	28.4	3.4	30.0	2.8	12.1	18.6	0.5

4. 雇用動向について

(2) 新卒採用の背景にある考え方 (当てはまるものすべて、複数回答)

— 「人員数の維持」、「景気の先行き不透明感から自社業績が見通せない」が上位 —



●新卒採用の背景にある考え方について尋ねたところ、「人員数の維持」(42.6%)が最多。以下、「景気の先行き不透明感から自社業績が見通せない」(30.7%)、「組織の若返り」(25.3%)、「コロナ禍に起因する自社業績の悪化・不振」(25.1%)が続く。

●規模別では、大企業で「人員数の維持」が5割台後半(57.3%)で他の選択肢に比べ突出して多い。また、「景気の先行き不透明感から自社業績が見通せない」が、大企業(24.3%)と比べて、中小企業(36.6%)で高い。

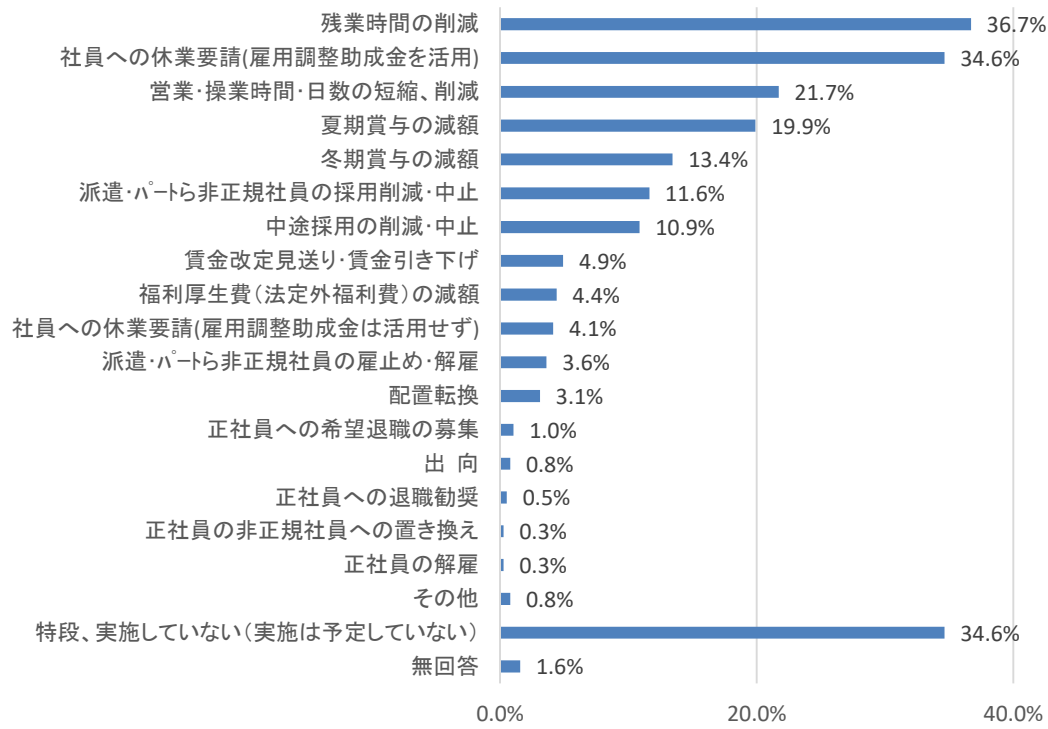
		総計	人員数の維持	景気の先行き不透明感から自社業績が見通せない	組織の若返り	コロナ禍に起因する自社業績の悪化・不振	採用数よりも質を重視	人手不足への対応	事業拡大に向けた人員確保	合理化・省力化による必要人員数の減少	コロナ禍に直接関係のない自社業績の悪化・不振	自社業績の回復・好転	その他	特になし	無回答
総計	件数	387	165	119	98	97	76	75	60	46	16	14	12	26	18
	構成比	—	42.6	30.7	25.3	25.1	19.6	19.4	15.5	11.9	4.1	3.6	3.1	6.7	4.7
大企業	件数	185	106	45	46	41	37	39	37	30	9	5	8	6	3
	構成比	—	57.3	24.3	24.9	22.2	20.0	21.1	20.0	16.2	4.9	2.7	4.3	3.2	1.6
中小企業	件数	202	59	74	52	56	39	36	23	16	7	9	4	20	15
	構成比	—	29.2	36.6	25.7	27.7	19.3	17.8	11.4	7.9	3.5	4.5	2.0	9.9	7.4
製造業	件数	152	70	45	40	40	31	25	25	24	8	7	4	6	5
	構成比	—	46.1	29.6	26.3	26.3	20.4	16.4	16.4	15.8	5.3	4.6	2.6	3.9	3.3
非製造業	件数	235	95	74	58	57	45	50	35	22	8	7	8	20	13
	構成比	—	40.4	31.5	24.7	24.3	19.1	21.3	14.9	9.4	3.4	3.0	3.4	8.5	5.5

4. 雇用動向について

(3) 4月以降、実施した雇用調整措置(来年3月までに実施する予定含む)

(当てはまるものすべて、複数回答)

—「残業時間の削減」、「社員への休業要請(雇用調整助成金を活用)」が上位—



●今年4月以降に実施した(来年3月までに実施する予定含む)雇用調整措置について尋ねたところ、「残業時間の削減」(36.7%)、「社員への休業要請(雇用調整助成金を活用)」(34.6%)、「特段、実施していない(実施は予定していない)」(34.6%)が上位。「営業・操業時間・日数の短縮、削減」(21.7%)、「夏期賞与の減額」(19.9%)も5社に1社が実施(予定含む)。

●また、「派遣・パートら非正規社員の採用削減・中止」(11.6%)、「中途採用の削減・中止」(10.9%)との回答が1割超。他方、「正社員の希望退職の募集」(1.0%)、「正社員の退職勧奨」(0.5%)、「正社員の解雇」(0.3%)との回答割合は少数に止まる。

●規模別では、大企業で「特段、実施していない(実施は予定していない)」(42.7%)が最多。中小企業で「社員への休業要請(雇用調整助成金を活用)」(40.6%)、「営業・操業時間・日数の短縮、削減」(26.2%)、「夏期賞与の減額」(26.7%)、「冬期賞与の減額」(16.8%)が大企業に比べ割合が高い。

		総計	残業時間の削減	社員への休業要請(雇用調整助成金を活用)	営業・操業時間・日数の短縮、削減	夏期賞与の減額	冬期賞与の減額	派遣・パートら非正規社員の採用削減・中止	中途採用の削減・中止	賃金改定見送り・賃金引き下げ	福利厚生費の減額	社員への休業要請(雇用調整助成金を活用せず)	派遣・パートら非正規社員の雇止め・解雇	配置転換	正社員への希望退職募集	出向	正社員への退職勧奨	正社員の非正規社員への置き換え	正社員の解雇	特段の対応は取らない	その他	無回答
総計	件数	387	142	134	84	77	52	45	42	19	17	16	14	12	4	3	2	1	1	134	3	6
	構成比	—	36.7	34.6	21.7	19.9	13.4	11.6	10.9	4.9	4.4	4.1	3.6	3.1	1.0	0.8	0.5	0.3	0.3	34.6	0.8	1.6
大企業	件数	185	66	52	31	23	18	28	29	6	7	6	8	6	2	2	1	0	0	79	2	4
	構成比	—	35.7	28.1	16.8	12.4	9.7	15.1	15.7	3.2	3.8	3.2	4.3	3.2	1.1	1.1	0.5	0.0	0.0	42.7	1.1	2.2
中小企業	件数	202	76	82	53	54	34	17	13	13	10	10	6	6	2	1	1	1	1	55	1	2
	構成比	—	37.6	40.6	26.2	26.7	16.8	8.4	6.4	6.4	5.0	5.0	3.0	3.0	1.0	0.5	0.5	0.5	0.5	27.2	0.5	1.0
製造業	件数	152	61	59	33	32	27	16	21	5	9	8	4	4	0	1	0	0	0	47	0	2
	構成比	—	40.1	38.8	21.7	21.1	17.8	10.5	13.8	3.3	5.9	5.3	2.6	2.6	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	30.9	0.0	1.3
非製造業	件数	235	81	75	51	45	25	29	21	14	8	8	10	8	4	2	2	1	1	87	3	4
	構成比	—	34.5	31.9	21.7	19.1	10.6	12.3	8.9	6.0	3.4	3.4	4.3	3.4	1.7	0.9	0.9	0.4	0.4	37.0	1.3	1.7

【参考－BSI値の推移】

回数・時期		国内景気						自営業況						
		足もと			3ヵ月後		6ヵ月後		足もと			3ヵ月後		6ヵ月後
		全体	大企業	中小企業					全体	大企業	中小企業			
1	2001年3月	▲56.4	▲57.6	▲55.3	▲33.1	▲9.8	▲21.6	▲7.6	▲34.7	▲17.7	▲0.9			
2	2001年6月	▲44.2	▲42.2	▲46.2	▲23.5	6.7	▲31.7	▲26.8	▲36.4	▲6.8	9.5			
3	2001年9月	▲78.6	▲81.8	▲75.3	▲58.1	▲37.7	▲44.8	▲38.6	▲51.1	▲27.9	▲21.7			
4	2001年12月	▲69.8	▲72.8	▲67.0	▲59.3	▲26.8	▲38.4	▲40.7	▲36.4	▲30.9	▲17.4			
5	2002年3月	▲66.1	▲63.9	▲68.0	▲33.7	▲11.5	▲37.6	▲32.6	▲42.0	▲20.1	▲3.2			
6	2002年6月	▲7.0	▲4.5	▲17.8	6.4	31.0	▲19.9	▲12.9	▲26.3	▲2.5	15.6			
7	2002年9月	▲19.0	▲10.3	▲27.9	▲4.4	2.0	▲15.8	▲4.9	▲26.8	▲5.5	▲3.1			
8	2002年12月	▲39.0	▲40.5	▲37.5	▲40.5	16.1	▲7.9	▲6.0	▲9.8	▲18.8	▲10.8			
9	2003年3月	▲40.3	▲40.2	▲40.3	▲26.7	▲12.8	▲16.9	0.0	▲32.3	▲19.1	▲7.2			
10	2003年6月	▲36.0	▲33.2	▲38.2	▲26.1	▲5.0	▲25.1	▲23.9	▲26.1	▲10.9	4.3			
11	2003年9月	6.1	17.3	▲3.9	20.8	16.8	▲5.2	6.3	▲15.5	13.2	7.8			
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6			
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲4.4	8.1	13.0			
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲1.1	18.3	22.3			
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7			
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6			
17	2005年3月	▲10.0	▲5.7	▲13.4	5.5	15.7	▲3.0	10.0	▲13.6	3.2	16.5			
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲1.1	3.4	▲5.8	11.0	19.9			
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲1.6	18.8	16.8			
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9			
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9			
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲1.6	20.0	25.1			
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲6.1	22.7	14.4			
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8			
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9			
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲0.2	2.7	▲2.0	15.5	24.7			
27	2007年9月	3.6	15.3	▲3.4	13.5	10.2	▲1.2	5.7	▲5.4	11.6	12.1			
28	2007年12月	▲15.9	▲9.5	▲19.7	▲22.1	▲10.1	3.7	4.5	3.3	▲2.0	▲0.2			
29	2008年3月	▲43.9	▲39.2	▲46.6	▲35.1	▲18.8	▲15.6	▲1.4	▲24.1	▲12.9	▲2.6			
30	2008年6月	▲48.6	▲49.3	▲48.2	▲44.6	▲32.4	▲22.6	▲20.7	▲23.6	▲17.5	▲6.9			
31	2008年9月	▲66.2	▲64.1	▲67.6	▲55.8	▲42.2	▲27.9	▲21.1	▲32.2	▲17.7	▲17.4			
32	2008年12月	▲83.1	▲87.8	▲80.1	▲78.4	▲56.9	▲41.7	▲45.0	▲39.7	▲42.4	▲33.4			
33	2009年3月	▲87.9	▲90.7	▲86.1	▲65.3	▲39.2	▲63.9	▲63.8	▲63.9	▲52.6	▲36.2			
34	2009年6月	▲42.2	▲24.1	▲52.5	▲19.6	8.5	▲46.5	▲39.1	▲50.7	▲23.0	▲1.3			
35	2009年9月	▲16.6	2.0	▲27.6	▲5.0	1.7	▲24.4	▲10.1	▲32.9	▲11.1	▲10.2			
36	2009年12月	▲16.8	▲7.1	▲23.1	▲23.6	▲5.4	▲14.2	1.0	▲23.8	▲23.6	▲16.8			
37	2010年3月	▲9.9	4.7	▲18.8	▲1.4	8.6	▲19.3	▲4.3	▲28.4	▲12.2	0.2			
38	2010年6月	4.5	23.4	▲7.7	5.3	18.7	▲6.5	8.3	▲16.2	▲0.2	12.8			
39	2010年9月	▲17.1	▲3.8	▲25.9	▲20.2	▲17.0	▲10.6	▲0.5	▲17.2	▲6.3	▲10.0			
40	2010年12月	▲18.5	▲12.5	▲22.3	▲15.9	3.7	▲9.9	▲3.5	▲13.8	▲14.4	▲0.2			
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲1.6	3.4	▲4.8	1.4	5.0			
42	2011年6月	▲57.1	▲58.1	▲56.5	▲13.0	17.0	▲24.4	▲26.3	▲23.4	▲9.2	10.7			
43	2011年9月	▲9.5	9.7	▲23.4	2.0	5.7	▲8.0	9.2	▲20.4	8.0	2.1			
44	2011年12月	▲26.4	▲22.2	▲29.8	▲17.2	0.0	▲9.4	▲3.8	▲13.7	▲10.4	2.1			
45	2012年3月	▲8.5	▲0.9	▲14.7	14.3	17.2	▲12.2	▲7.3	▲16.1	1.0	10.1			
46	2012年6月	▲4.9	6.3	▲14.6	▲4.7	17.4	▲8.1	▲2.9	▲12.5	5.2	19.0			
47	2012年9月	▲9.9	▲0.5	▲17.6	3.2	2.8	▲5.5	3.3	▲12.5	11.7	1.1			
48	2012年12月	▲40.5	▲44.0	▲37.6	▲20.0	▲3.0	▲8.4	▲7.6	▲9.0	▲12.3	▲4.6			
49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲1.7	9.8	▲11.6	7.9	24.5			
50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9			
51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲5.5	22.9	16.3			
52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲4.9			
53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲18.8	16.6			
54	2014年6月	▲27.6	▲31.6	▲23.8	33.4	37.6	▲18.4	▲19.5	▲17.4	14.8	23.6			
55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲7.7	17.8	15.1			
56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0			
57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲2.8	4.2	16.7			
58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲2.4	2.3	▲6.5	16.0	22.3			
59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲4.3	17.0	13.0			
60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲0.7			
61	2016年3月	▲28.1	▲23.9	▲31.9	▲7.8	2.1	▲2.8	1.0	▲6.2	4.3	8.4			
62	2016年6月	▲18.6	▲12.8	▲23.7	▲6.1	5.2	▲10.9	▲14.9	▲7.5	4.5	15.1			
63	2016年9月	▲13.6	▲6.9	▲19.3	2.0	1.6	▲3.8	5.5	▲11.4	7.0	5.4			
64	2016年12月	4.8	6.7	3.0	1.0	3.6	6.3	10.4	2.5	5.1	▲1.3			
65	2017年3月	8.6	18.4	0.0	13.8	15.4	3.8	16.6	▲7.1	6.5	15.5			
66	2017年6月	14.0	23.9	5.2	15.5	22.1	5.0	5.9	4.2	12.1	19.7			
67	2017年9月	18.1	24.5	12.8	22.0	16.3	8.9	18.4	0.9	20.7	13.5			
68	2017年12月	40.7	42.0	39.5	25.7	21.3	22.3	26.5	18.5	18.1	5.3			
69	2018年3月	19.5	23.8	15.4	21.6	21.1	12.2	24.3	0.5	7.0	13.1			
70	2018年6月	18.5	20.4	16.7	23.2	22.6	2.3	▲2.7	6.7	18.7	21.9			
71	2018年9月	12.3	13.6	11.3	18.0	12.9	5.9	5.9	5.9	17.3	11.4			
72	2018年12月	16.2	15.9	16.5	1.9	12.1	13.3	11.7	14.9	9.9	2.7			
73	2019年3月	▲5.5	▲0.6	▲10.0	3.9	11.5	2.2	6.4	▲1.6	▲3.4	9.0			
74	2019年6月	▲20.7	▲16.2	▲24.9	▲10.7	▲25.2	▲8.8	▲13.0	▲5.0	7.7	▲0.5			
75	2019年9月	▲15.4	▲12.4	▲18.4	▲33.4	▲15.6	3.0	3.3	2.7	▲1.9	3.0			
76	2019年12月	▲27.9	▲27.5	▲28.4	▲8.3	▲3.3	▲8.9	▲4.2	▲12.9	2.8	▲5.3			
77	2020年3月	▲54.0	▲56.9	▲51.5	▲32.4	1.1	▲24.1	▲23.0	▲25.0	▲21.8	▲2.8			
78	2020年6月	▲91.0	▲91.5	▲90.5	▲39.5	▲15.4	▲77.8	▲78.4	▲77.3	▲37.5	▲19.2			
79	2020年9月	▲29.1	▲3.8	▲52.0	▲20.4	▲17.4	▲17.6	6.1	▲38.6	▲12.2	▲13.5			

国内景気判断と自社業況判断の推移

今回調査
20年7～9月期

